

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

志位委員長代表質問

志位委員長は31日の代表質問で、日本軍「慰安婦」問題で、軍の関与と強制性を認めた「河野談話」の見直しを安倍首相が主張していることについて、『河野談話』は強制性を立証する文書を見つけないことはできなかったことを前提に、『慰安婦』とされた人たちの証言の真実性にもとづいて、政府として強制性を認めたものです」と指摘し、政府が「談話」を継承する限り、文書がないことをもって事実がなかった」という議論を「肯定する余地はまったくない」と主張しました。

このなかで志位氏は、「談話」作成に直接関わった石原信雄元官房副長官が強制性を立証できる物的証拠は見つけれなかったとしつつも、聞き取り調査を踏まえ「意に反して『慰安婦』とされたことは間違いない」と証言している事実を示しました。安倍首相は志位氏の指摘を否定できず、「この問題を政治問題、外交問題化させるべきではない」と述べたものの、「官房長官による対応が適当だ」としました。

“日本軍「慰安婦」問題
文書がないから強制な
成り立たない議論
首相否定できず

志位氏は「談話」の見直しは、日本の戦争が「不正・不義の侵略戦争だった」という戦後世界秩序の土台を覆し、「日本が世界とアジアで生きていく立場を失うことになる」と厳しく警告しました。

(資料) 河野談話

慰安所は、当時の軍当局の要請により設置されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかにされた。

石原信雄元官房副長官の証言

「オーラルヒストリー アジア女性基金」で「慰安婦」問題の強制性について語った石原信雄元官房副長官の証言

「結局私どもは、通達とか指令とかという文書的なもの、強制性を立証できるような物的証拠は見つけれなかったのですが、実際に慰安婦とされた人たちが一六人のヒヤリングの結果は、どう考えても、これは作り話じゃない、本人がその意に反して慰安婦とされたことは間違いないということになりましたので、そういうことを念頭において、あの『河野談話』になったわけです。その調査団の報告をベースにして政府として強制性があったと認定したわけです」

韓国紙、ロイターが報道

日本共産党の志位和夫委員長が31日に行った旧日本軍「慰安婦」問題での国会質問が、国際的な反響をよびつつあります。

韓国の主要紙東亜日報と朝鮮日報（共に電子版）は、日本の全国紙を引用する形で、「慰安婦」となった人々への思いは「歴代の総理大臣と変わらない」「（慰安婦）問題を政治問題や外交問題にするべきではない」などの安倍晋三首相の答弁を掲載しました。

ロイター通信は、共産党の志位委員長

東日本地震・12号台風への

救援募金にご協力を

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。磯城郡日本共産党議員団

の質問としたうえで、安倍首相が「筆舌に尽くしがたいくらい思いをされた方々のことを思い、非常に心が痛む」と答へ、「首相である私がこれ以上申し上げることは差し控えるのが適当」との考えを示したと報じました。

「慰安婦」をめぐることは、安倍首相自身が「産経」インタビュー（昨年12月31日付）で、「河野談話」の見直しを表明したことから国際問題となっていました。志位氏から「文書がないから強制の事実はない」との議論が成り立たないとの追及を受け、自らの発言を封印する形となりました。

2013年2月1日(金)

安倍首相が所信表明演説

安倍晋三首相は所信表明演説で、経済、震災復興、外交・安全保障、教育の分野を挙げ、「危機突破にまい進する」と表明しました。

首相は、その危機を招いた歴代自民党政権の責任には反省も示さず、「日本人が自信を失ってしまったこと」が「最大の危機」だとして、気概や自信を取り戻せと国民に説きました。

首相は、経済政策では「大胆な金融政策」など破綻すみの「三本の矢」で「強い経済」をつくると述べ、外交・安全保障政策では「緊密な日米同盟の復活を内外に示していく」と表明。沖縄県民の総意を踏みにじって米軍普天間基地の辺野古「移設」に新基地建設に固執する姿勢を示しました。

一方で、安倍政権が狙う9条改憲や消費税増税、原発再稼働、環太平洋連携協定（TPP）参加、日本の過去の侵略戦争と植民地支配への歴史認識見直しには一切ふれませんでした。

2013年1月29日(火)

精進

今週から暦が一つ進んで二月に入りましたね。暦の上では既に春を告げていますが、寒さはまだしばらくは続きそうですから、油断なさいませぬように。

先日、受験生を抱えるお母さんから、「共産党さんは昔から高等教育の無償化を提唱して張ったんですね。」と、声をかけて頂きました。この方、昨年の総選挙の時に、これまでの選挙を通じて初めて各党の政策を自分の関心に沿って調べはったそうなんです。で、それぞれ比較したら、我が党（共産党）の政策が自分の関心事に一番合うてゐる事に気付いたとの事でした。

国政選挙で共産党に投票したの

票したのは初めてとの事でしたが、この方、「ひょっとしたら私のように、関心事に沿って各党の政策を調べたら、子育て、教育、老後、日々の暮らし、等々、これらの点で比較したら、共産党の政策は結構広範な人にヒットすると思いますよ。」と語ってくれてはりますので、是非、より多くの皆さんに触れてもらえるように頑張らんとあかんなあと感じた次第です。

反転攻勢にどう転じるのか。模索は続きますが、皆さんの済んだ眼差しにかざしてもらえるように、これからも精進して参ります。

川西町議

議員

芝 和也



学校給食の民間委託

去る二日（土）、郡山

三の丸会館で「よりよい

学校給食を求める会」に

よる学習会があり、参加

しました。神戸大学名誉

教授の二宮厚美氏（男性）

の講演は、自治体の学校

給食に対する姿勢を問う

大変深いものでした。

今、田原本町は小学校

五校の内、南小学校だけ

が民間委託されています。

いずれ後の四校も民間委

託されるのではと危惧さ

れています。

なぜ民間委託されなく

てはいけぬのか？私は

どうしても納得出来ませ

ん。一番の根拠は「安上

がり」でしょう。しかし、

二宮氏は民間委託しても、

利益を追求する業者のこ

と、五、六年したら必ず契約料金を上げていると話されます。

リレートークでは保護

者、教育現場、生産者、

民間給食現場、調理員現

場、などの方々の現状報

告もあり、子どもたちを

取巻く食文化の荒れた現

代に、学校給食の内容が

いかに大切かが再認識さ

せられました。

そして「食育」の面からみても、民間業者では出来ない事だらけです。

本町子どもたちだけでなく、全国子どもたちに本当に良い給食を食べさせてあげたいと思いま

した。

田原本町議

議員

森 良子



東小学校学校だよ

先日、二月号の東小学校学校だよが届きました。そこに子ども達の読書の状況が載っていましたので紹介します。

東小では、月に二回「田原本おはなし会」の方に「おはなし配達」をしてもらっているそうです。「子どもたちは朝一番ですが、時には食い入るようです。そんな様子を見ると子どもたちは読書が好きなんだな」と思います。「校長先生の感想です。児童アンケートで評価が低い項目に「よく本を読む」（七十二％）保護者アンケートで評価の低い項目に「家で月二冊以上の本を読んでいる」（五七％）でした。これ

を受けて校長先生は「学校での読書習慣を放課後や休日にも繋げていくように指導したい」とのべておられます。

先の十二月議会では私が、「学校図書館に専任司書を配置して、放課後、夏休み等開設、授業での活用を」提案しましたことに通じます。現状は、お昼休みの一〇分間しか利用できません。学校図書館は、自ら学び、考える能力を育成し、子どもの居場所を提供するなど学校教育に欠くことのできないものと法律で位置づけられています。是非、東小で積極的な提案をしてほしいものです。

田原本議会

議員

吉田容工



経常収支比率

総務省は、平成23年度各市町村の経常収支比率を発表しました。奈良県は94.1（昨年度92.2で全国4位）で全国ワースト5位ということになっています。三宅町については23年度93.1で奈良県下でワースト15位、全国平均は90.3、奈良県平均は94.1ということになっています。ちなみに、市町村財政比較分析で三宅町は、財政力指数の項では「個人所得の大幅な減少や企業利益の急激な悪化による個人住民税の減少に加え、町内に大規模な事業所が少なく町税に占める法人住民税の構成比が極端に低い」と、0.34と類似団体平均と比べ下回っている。今後とも安易な退職者補充を行わずに人件費を削減するとともに、緊急に必要な事業を峻別することによる投資的経費を抑制する等、

歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努め財政力向上を目指す。「経常収支比率の項では「経常経費に充当されるべく一般財源の抑制に努めているが、それ以上に普通交付税等の経常的一般財源の減少が大きく、94.4％と類似団体平均を上回っている。ただ、平成19年度以降、普通建設事業の縮小にて経常経費削減を行ったことにより、平成18年度より18.6％減少している。今後とも、税収の確保、職員数及び手当の見直し等で適正化を図ることに伴う人件費の削減など、事務事業の見直しを進めながら行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努める」と分析しています。

三宅町

池田年夫

